



# 平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー  
コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 佐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金子 壮太郎

TEL 03-6420-3828

定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日

配当支払開始予定日

平成30年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	10,380		442		463		274	
29年9月期								

(注) 包括利益 30年9月期 282百万円 ( %) 29年9月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年9月期	21.23	21.04	10.3	10.0	4.3
29年9月期					

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 11百万円 29年9月期 百万円

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値及びこれに係る対前年増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年9月期	4,623	2,672	57.8	205.02
29年9月期				

(参考) 自己資本 30年9月期 2,670百万円 29年9月期 百万円

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	388	56	30	2,096
29年9月期				

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年9月期		20.00		10.00		258		
30年9月期		10.00		10.00		259	94.2	9.7

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、平成29年9月期第2四半期末の配当額は、株式分割前の配当額を記載しております。また、当社は、平成30年9月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の「配当性向(連結)」及び「純資産配当率」は記載しておりません。

当社は本日(平成30年11月14日)開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成31年1月31日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年12月18日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は平成31年1月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年9月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社夢エデュケーション

平成30年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、重要な子会社から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	13,025,200 株	29年9月期	12,925,200 株
期末自己株式数	30年9月期	株	29年9月期	株
期中平均株式数	30年9月期	12,937,650 株	29年9月期	12,711,063 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,934	34.5	447	155.8	477	181.0	281	332.4
29年9月期	7,385	27.2	174	59.6	169	63.8	65	84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	21.74	21.55
29年9月期	5.12	5.05

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,544	2,681	58.9	205.68
29年9月期	3,906	2,605	66.6	201.32

(参考) 自己資本 30年9月期 2,679百万円 29年9月期 2,602百万円

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日(平成30年11月14日)開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成31年1月31日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年12月18日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は平成31年1月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年9月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策に加え海外景気の緩やかな回復による輸出や製造が増加傾向でありました。それに伴い、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加基調が見られ、緩やかな回復が続いております。しかし、自然災害の影響や、海外においては米国の通商問題を含む政策運営、アジア新興国の経済政策などの先行き不透明感が経済に与える影響に関して、留意が必要な状況となっております。

当社グループが属するエンジニア派遣事業の市場は、省人化・自動化への投資が高まり設備投資が増加した製造業や、需要の高まるIT業界を中心としたエンジニア需要が引き続き活況となり、拡大傾向にあります。しかし、依然としてエンジニアの採用環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループとしましては、エンジニア数を増やし早急に会社規模を拡大させ、ITエンジニア派遣としての位置づけを確立させることが重要だと考え、当期は採用に注力した事業期間となりました。

採用面に関しては、人材に関する引き合いの増加に伴い、採用市場における供給不足の状況が継続する中、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しております。また今後、世界的に人材不足が深刻化するIT人材の需要拡大を見越し、外国人の人材においても積極的な採用を行いました。当連結会計年度の採用人数は1,118名となり、2018年9月末時点の在籍エンジニア数は2,414名となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,380百万円、営業利益442百万円、経常利益463百万円、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「3. 決算財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,900百万円となりました。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は715百万円となりました。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,293百万円となりました。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は657百万円となりました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,672百万円となりました。

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,717百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は388百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は56百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は30百万円となりました。

（注）当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(4) 今後の見通し

当社は本日（平成30年11月14日）開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年1月31日）を行うことを決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年12月18日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は平成30年1月28日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年9月期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,072,072
受取手形及び売掛金	1,389,271
繰延税金資産	120,044
その他	319,378
流動資産合計	3,900,766
固定資産	
有形固定資産	
建物	84,904
減価償却累計額	△16,496
建物(純額)	68,407
機械装置及び運搬具	2,070
減価償却累計額	△854
機械装置及び運搬具(純額)	1,216
工具、器具及び備品	85,113
減価償却累計額	△68,632
工具、器具及び備品(純額)	16,481
有形固定資産合計	86,105
無形固定資産	
のれん	132,424
その他	20,998
無形固定資産合計	153,423
投資その他の資産	
投資有価証券	274,928
繰延税金資産	104,978
その他	96,300
投資その他の資産合計	476,207
固定資産合計	715,736
繰延資産	
株式交付費	3,100
新株予約権発行費	4,233
繰延資産合計	7,334
資産合計	4,623,837

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払費用	466,197
未払法人税等	66,894
未払消費税等	278,590
賞与引当金	261,609
その他	120,454
流動負債合計	1,293,745
固定負債	
長期借入金	350,000
退職給付に係る負債	306,961
資産除去債務	324
その他	62
固定負債合計	657,349
負債合計	1,951,095
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,290,940
資本剰余金	767,897
利益剰余金	620,556
株主資本合計	2,679,394
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△6,306
退職給付に係る調整累計額	△2,720
その他の包括利益累計額合計	△9,027
新株予約権	2,375
純資産合計	2,672,742
負債純資産合計	4,623,837

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,380,679
売上原価	7,851,885
売上総利益	2,528,793
給料及び手当	745,192
賞与引当金繰入額	6,868
退職給付費用	7,005
採用費	665,113
その他	662,434
販売費及び一般管理費	2,086,614
営業利益	442,178
営業外収益	
受取利息	120
投資有価証券売却益	1,467
投資事業組合運用益	28,825
その他	20,957
営業外収益合計	51,370
営業外費用	
支払利息	2,000
株式交付費償却	12,572
持分法による投資損失	11,573
その他	3,505
営業外費用合計	29,652
経常利益	463,896
特別利益	
新株予約権戻入益	756
関係会社株式売却益	1,692
特別利益合計	2,449
特別損失	
投資有価証券評価損	178,881
その他	1,437
特別損失合計	180,318
税金等調整前当期純利益	286,027
法人税、住民税及び事業税	78,712
法人税等調整額	△67,390
法人税等合計	11,322
当期純利益	274,704
親会社株主に帰属する当期純利益	274,704



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
当期純利益	274,704
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,453
退職給付に係る調整額	1,591
その他の包括利益合計	8,045
包括利益	282,750
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	282,750
非支配株主に係る包括利益	0

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,267,072	744,028	603,745	2,614,845
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	23,868	23,868		47,737
剰余金の配当			△258,564	△258,564
持分法の適用範囲の変動			670	670
親会社株主に帰属する当期純利益			274,704	274,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	23,868	23,868	16,811	64,549
当期末残高	1,290,940	767,897	620,556	2,679,394

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,760	△4,311	△17,072	3,369	2,601,142
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				△237	47,500
剰余金の配当					△258,564
持分法の適用範囲の変動					670
親会社株主に帰属する当期純利益					274,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	1,591	8,045	△756	7,288
当期変動額合計	6,453	1,591	8,045	△994	71,600
当期末残高	△6,306	△2,720	△9,027	2,375	2,672,742

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	286,027
減価償却費	25,329
のれん償却額	23,849
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△107
賞与引当金の増減額（△は減少）	64,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,801
受取利息及び受取配当金	△120
持分法による投資損益（△は益）	11,573
支払利息	2,000
固定資産除却損	1,420
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,160
投資有価証券評価損益（△は益）	178,881
投資事業組合運用損益（△は益）	△28,825
繰延資産償却額	12,572
売上債権の増減額（△は増加）	△263,362
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,952
未払費用の増減額（△は減少）	58,549
未払消費税等の増減額（△は減少）	100,369
その他	△27,714
小計	428,206
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△2,390
法人税等の還付額	2,847
法人税等の支払額	△40,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△62,315
無形固定資産の取得による支出	△17,269
投資有価証券の取得による支出	△58,737
投資有価証券の売却による収入	113,510
出資金の分配による収入	73,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,643
貸付けによる支出	△39,700
貸付金の回収による収入	2,001
その他	7,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△98,351
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,500
配当金の支払額	△258,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,277
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,096,554

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」の2区分から「エンジニアアウトソーシング事業」の単一セグメントに変更しております。

エンジニアアウトソーシング事業では、主に製造業各社へのエンジニア派遣を中心としており、N&Sソリューション事業では、主にIT業界に属する企業へのエンジニア派遣を中心としておりました。しかしながら、積極採用の導入により、エンジニアアウトソーシング事業においても、ITエンジニアへの適性が高い人材が多く見受けられるようになり、また、派遣先である製造業各社においても、ITエンジニアに対する需要増加が顕著となっております。

今後の事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、より効率的な管理及び営業体制と適切な人材配置を实地するべく、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	205円02銭
1株当たり当期純利益金額	21円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円04銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	274,704
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	274,704
期中平均株式数（株）	12,937,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	115,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,672,742
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,375
（うち新株予約権（千円））	(2,375)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,670,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,025,200

（重要な後発事象）

株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングス（以下「夢真ホールディングス」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

1. 本株式交換の目的

当社が属するエンジニア派遣事業は、ITエンジニアが2030年に日本国内だけで約79万人不足するという調査結果が発表されているとおり、ITエンジニアの不足は今後深刻化することが見込まれ、また、製造業界においてもAIやIoTの活用による生産の自動化、最適化などの技術革新は速度を増しており、研究開発部門におけるエンジニアの不足感も今後一層高まると予想しております。そのため、今後、エンジニアに対する引き合いの増加に伴い国内外の同業他社との人材獲得競争がさらに激化することも見込まれることから、現時点において、採用コスト、教育・研修コストを先行投資し、できるだけ早期に多数の優秀な人材を採用・確保することが、激しさを増す派遣業界での競争における生き残りのためには、極めて重要な課題となっています。

上記のような当社を取り巻くこうした事業環境下においては、より迅速かつ機動的な意思決定や投資判断とともに、M&Aを含む成長投資をタイムリーに実施できる財務基盤の確立が急務となります。

また当社が目指すエンジニア派遣事業の拡大のためには、夢真グループが進めている海外採用拠点の展開及び海外人材確保をフル活用し、採用強化を達成できる体制づくりもまた不可欠であります。

このような状況の下、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換により当社として以下のメリットを享受することが期待できることから、当社の企業価値向上に寄与するものと結論に至り、本株式交換を行うことといたしました。

- ①夢真ホールディングスの資金力及び信用力を活用した集中投資及び機動的かつ効果的なM&Aの実施、並びに夢真グループとの共同での海外人材の確保
- ②長期的な視点による事業戦略の策定
- ③迅速な意思決定
- ④一体的な事業運営及び上場廃止による間接業務の合理化による人的リソースの活用

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社夢真ホールディングス
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 大央
資本金の額	805,147千円（2018年9月30日現在）
事業の内容	建設技術者派遣事業

(2) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（両社）	2018年9月30日（日）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2018年11月14日（水）
本株式交換契約締結日（両社）	2018年11月14日（水）
定時株主総会開催日（当社）	2018年12月18日（火）（予定）
最終売買日（当社）	2019年1月25日（金）（予定）
上場廃止日（当社）	2019年1月28日（月）（予定）
本株式交換効力発生日	2019年1月31日（木）（予定）

## (3) 本株式交換の方式

本株式交換は、夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社について2018年12月18日、夢真ホールディングスについて2018年12月19日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月31日を効力発生日として行う予定です。

## (4) 本株式交換に係る割当ての内容

	夢真ホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.75
本株式交換により 交 付 す る 株 式 数	夢真ホールディングスの普通株式：3,778,800株(予定)	

当社の株式1株に対して、夢真ホールディングスの株式0.75株を割当交付いたします。ただし、夢真ホールディングスが保有する当社の普通株式7,986,800株(2018年11月14日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,758	1,899,768
受取手形及び売掛金	1,056,003	1,327,930
繰延税金資産	76,112	120,044
前払費用	161,261	214,330
その他	51,558	164,330
貸倒引当金	△107	—
流動資産合計	3,036,587	3,726,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,127	84,080
減価償却累計額	△10,145	△16,452
建物(純額)	69,982	67,627
工具、器具及び備品	78,705	85,113
減価償却累計額	△55,737	△68,632
工具、器具及び備品(純額)	22,968	16,481
有形固定資産合計	92,950	84,108
無形固定資産		
のれん	12,707	9,934
その他	9,578	20,998
無形固定資産合計	22,285	30,933
投資その他の資産		
投資有価証券	464,299	226,363
関係会社株式	89,210	270,940
繰延税金資産	81,449	103,777
その他	99,741	94,770
投資その他の資産合計	734,700	695,852
固定資産合計	849,936	810,894
繰延資産		
株式交付費	8,416	3,100
新株予約権発行費	11,490	4,233
繰延資産合計	19,907	7,334
資産合計	3,906,431	4,544,631



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20,000	100,000
未払費用	348,214	416,700
未払法人税等	11,751	62,055
未払消費税等	152,812	272,235
賞与引当金	197,536	261,609
その他	297,396	109,009
流動負債合計	1,027,711	1,221,610
固定負債		
長期借入金	—	350,000
退職給付引当金	272,553	291,258
資産除去債務	649	324
その他	62	62
固定負債合計	273,265	641,645
負債合計	1,300,976	1,863,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,267,072	1,290,940
資本剰余金		
資本準備金	614,834	638,703
その他資本剰余金	129,194	129,194
資本剰余金合計	744,028	767,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	603,745	626,468
利益剰余金合計	603,745	626,468
株主資本合計	2,614,845	2,685,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,760	△6,306
評価・換算差額等合計	△12,760	△6,306
新株予約権	3,369	2,375
純資産合計	2,605,454	2,681,375
負債純資産合計	3,906,431	4,544,631

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	7,385,197	9,934,220
売上原価		
当期派遣及び受託原価	5,622,489	7,474,855
売上原価合計	5,622,489	7,474,855
売上総利益	1,762,707	2,459,364
販売費及び一般管理費	1,587,785	2,011,860
営業利益	174,922	447,504
営業外収益		
受取利息	15	360
投資有価証券売却益	6,963	1,467
投資事業組合運用益	—	28,825
その他	6,679	15,893
営業外収益合計	13,658	46,547
営業外費用		
支払利息	876	1,959
繰延資産償却費	14,955	12,572
その他	2,944	2,416
営業外費用合計	18,776	16,949
経常利益	169,803	477,103
特別利益		
新株予約権戻入益	980	756
特別利益合計	980	756
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	178,881
関係会社株式売却損	—	9,210
その他	21,755	1,238
特別損失合計	51,755	189,330
税引前当期純利益	119,029	288,529
法人税、住民税及び事業税	66,325	74,631
法人税等調整額	△12,352	△67,390
法人税等合計	53,972	7,241
当期純利益	65,056	281,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,101,487	449,249	129,194	790,592	2,470,523
当期変動額					
剰余金の配当				△251,904	△251,904
当期純利益				65,056	65,056
新株の発行(新株予約権の行使)	165,584	165,584			331,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	165,584	165,584	—	△186,847	144,322
当期末残高	1,267,072	614,834	129,194	603,745	2,614,845

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,299	9,400	2,432,624
当期変動額			
剰余金の配当			△251,904
当期純利益			65,056
新株の発行(新株予約権の行使)		△6,030	325,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,538	—	34,538
当期変動額合計	34,538	△6,030	172,830
当期末残高	△12,760	3,369	2,605,454

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,267,072	614,834	129,194	603,745	2,614,845
当期変動額					
剰余金の配当				△258,564	△258,564
当期純利益				281,287	281,287
新株の発行(新株予約権の行使)	23,868	23,868			47,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,868	23,868	—	22,723	70,461
当期末残高	1,290,940	638,703	129,194	626,468	2,685,307

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,760	3,369	2,605,454
当期変動額			
剰余金の配当			△258,564
当期純利益			281,287
新株の発行(新株予約権の行使)		△237	47,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,453	△756	5,697
当期変動額合計	6,453	△994	75,921
当期末残高	△6,306	2,375	2,681,375

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、両社間で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記(株式交換契約の締結)」に記載しております。